

結 果 の 概 要

1 あらまし

令和3年6月1日現在で実施した「令和3年経済センサス-活動調査」の結果、本市の従業者4人以上の事業所は、事業所数が654事業所で従業者数が31,951人、製造品出荷額等総額が1兆3,087億円でした。これを前回実施された「2020年工業統計調査（以下、令和2年調査）」の結果と比較すると、事業所数は60事業所の減少（△8.4%）、従業者数は1,312人の減少（△3.9%）、製造品出荷額等総額は1,526億円の減少（△10.4%）でした。

阪神地域では従業者4人以上の事業所数が1,342事業所で56事業所の減少（△4.0%）、従業者数が7万2,358人で3,391人の減少（△4.5%）、製造品出荷額等総額が2兆8,704億円で1,013億円の減少（△6.2%）でした。

兵庫県では従業者4人以上の事業所数が7,106事業所で404事業所の減少（△5.4%）、従業者数が34万7,873人で1万5,171人の減少（△4.2%）、製造品出荷額等総額が15兆2,499億円で1兆134億円の減少（△6.2%）でした。

全国では従業者4人以上の事業所数が17万6,858事業所で5,019事業所の減少（△2.8%）、従業者数が746万5,556人で25万2,090人の減少（△3.3%）、製造品出荷額等総額が302兆33億円で20兆5,301億円の減少（△2.8%）でした。

表1 地域、年次別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等総額（従業者4人以上の事業所）

	事業所数			各年6月1日現在
	令和3年	対前年（増減数・増減率）		令和2年
尼崎市	654	△60	△8.4%	714
阪神地域（注）	1,342	△56	△4.0%	1,398
兵庫県	7,106	△404	△5.4%	7,510
全 国	176,858	△5,019	△2.8%	181,877
	従業者数（人）			各年6月1日現在
	令和3年	対前年（増減数・増減率）		令和2年
尼崎市	31,951	△1,312	△3.9%	33,263
阪神地域（注）	72,358	△3,391	△4.5%	75,749
兵庫県	347,873	△15,171	△4.2%	363,044
全 国	7,465,556	△252,090	△3.3%	7,717,646
	製造品出荷額等総額（百万円）			各年年間
	令和2年	対前年（増減数・増減率）		令和元年
尼崎市	1,308,746	△152,588	△10.4%	1,461,334
阪神地域（注）	2,870,408	△266,398	△8.5%	3,136,806
兵庫県	15,249,899	△1,013,414	△6.2%	16,263,313
全 国	302,003,273	△20,530,145	△6.4%	322,533,418

資料 令和3年経済センサス-活動調査（総務省、経済産業省及び兵庫県統計課）

（注）尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町の7市1町をいう。

2 事業所数

令和3年調査の結果、市内の従業者4人以上の事業所数は654事業所で、前年に比べ60事業所の減少（△8.4%）でした。

産業別にみると最も多い産業は、金属製品の146事業所で構成比22.3%、次いで生産用機械器具が90事業所（13.8%）、はん用機械器具が51事業所（7.8%）となっています。

地区別にみると、小田地区が最も多く261事業所（39.9%）となっており、次いで中央地区の139事業所（21.3%）となっています。

表2 産業中分類、従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

分類	事業所数	従業者規模別事業所数				構成比 (%)	事業所数	比較	
	令和3年 ①	4~9	10~ 29人	30~ 99人	100人 以上		令和2年 ②	増減数 ③ (①-②)	増減率 (%) (③/②)
総数	654	216	243	131	64	100.0	714	△60	△8.4
09 食料	31	9	12	6	4	4.7	33	△2	△6.1
10 飲料	2	1	1	-	-	0.3	1	1	100.0
11 繊維	7	4	3	-	-	1.1	10	△3	△30.0
12 木材	8	4	3	1	-	1.2	7	1	14.3
13 家具	5	4	-	1	-	0.8	2	3	150.0
14 紙製品	20	5	10	3	2	3.1	22	△2	△9.1
15 印刷	14	3	5	4	2	2.1	18	△4	△22.2
16 化学	37	8	6	14	9	5.7	40	△3	△7.5
17 石油	1	-	1	-	-	0.2	1	-	-
18 プラ製品	25	9	10	4	2	3.8	37	△12	△32.4
19 ゴム	4	2	2	-	-	0.6	4	-	-
20 皮革	1	-	1	-	-	0.2	1	-	-
21 窯業	28	11	6	9	2	4.3	27	1	3.7
22 鉄鋼	50	14	14	13	9	7.6	46	4	8.7
23 非鉄	23	7	10	3	3	3.5	21	2	9.5
24 金属	146	49	67	26	4	22.3	168	△22	△13.1
25 はん用	51	16	22	10	3	7.8	54	△3	△5.6
26 生産用	90	39	31	14	6	13.8	104	△14	△13.5
27 業務用	11	1	4	4	2	1.7	12	△1	△8.3
28 電子部品	12	-	3	3	6	1.8	13	△1	△7.7
29 電気機械	42	13	17	8	4	6.4	45	△3	△6.7
30 情報通信	5	1	1	1	2	0.8	8	△3	△37.5
31 輸送機械	29	8	12	6	3	4.4	29	-	-
32 その他	12	8	2	1	1	1.8	11	1	9.1

図1 事業所数の産業別構成比（従業者数4人以上の事業所）

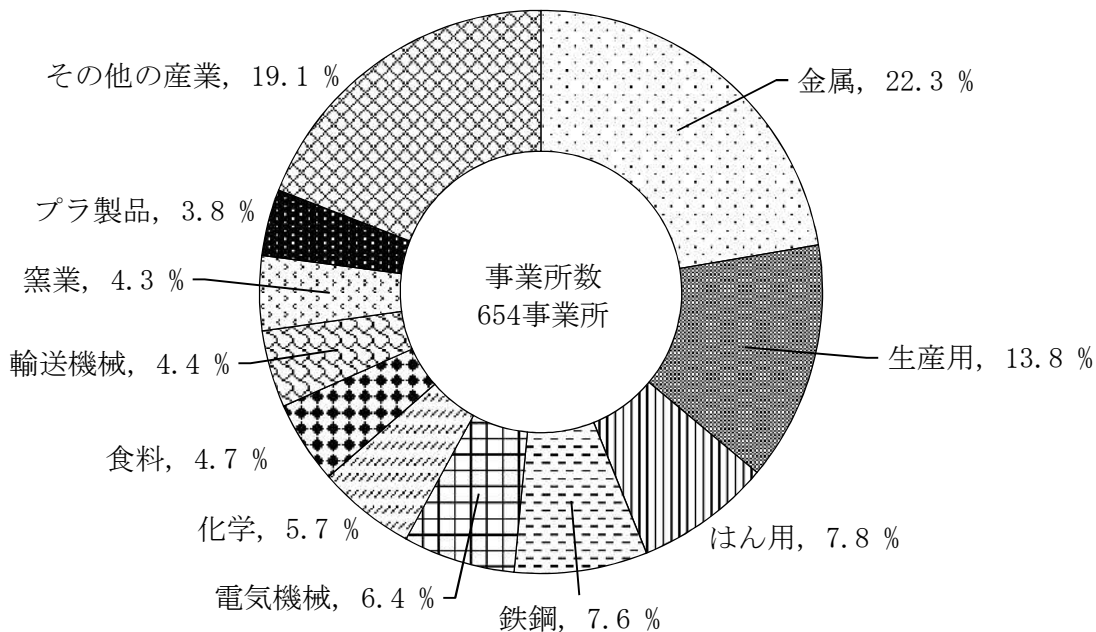


表3 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

	令和3年	構成比 (%)	令和2年	増減数	増減率 (%)
総数	654	100.0	714	△ 60	△ 8.4
4~9	216	33.0	238	△ 22	△ 9.2
10~29	243	37.2	287	△ 44	△ 15.3
30~99	131	20.0	128	3	2.3
100~299	49	7.5	45	4	8.9
300~	15	2.3	16	△ 1	△ 6.3

図2 事業所数の従業者規模別構成比（従業者4人以上の事業所）

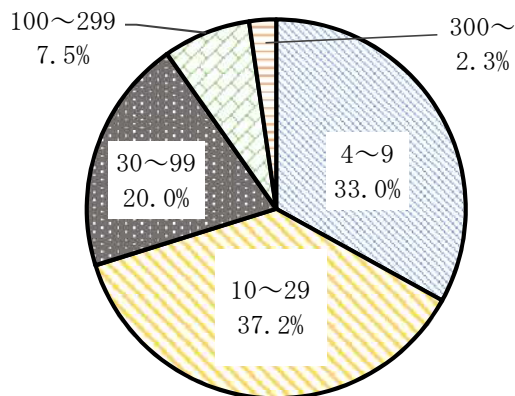
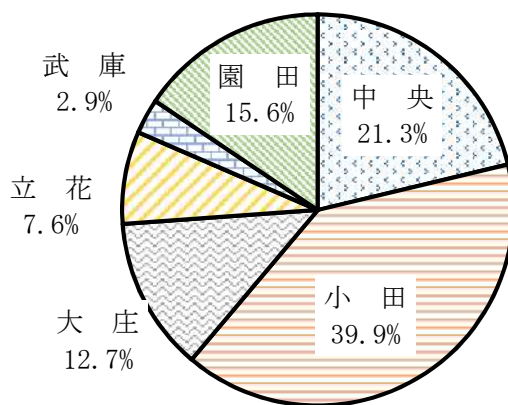


表4 地区別事業所数（従業者4人以上の事業所）

地区別	令和3年	構成比 (%)	令和2年	増減数	増減率 (%)
全市	654	100.0	714	△ 60	△ 8.4
中央	139	21.3	137	2	1.5
小田	261	39.9	285	△ 24	△ 8.4
大庄	83	12.7	96	△ 13	△ 13.5
立花	50	7.6	62	△ 12	△ 19.4
武庫	19	2.9	20	△ 1	△ 5.0
園田	102	15.6	114	△ 12	△ 10.5

図3 事業所数の地区別構成比（従業者4人以上の事業所）



3 従業者数

令和3年調査の結果、市内の従業者4人以上の事業所の従業者数は3万1,951人で、前年に比べ1,312人の減少（△3.9%）でした。

産業別に従業者数をみると、最も多い産業は鉄鋼業の3,972人で構成比12.4%、次いで金属製品が3,592人で構成比11.2%となっています。

地区別にみると、小田地区が最も多く9,545人（29.9%）となっており、次いで園田地区の8,301人（26.0%）となっています。

表5 産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	令和3年	構成比 (%)	令和2年	増減数	増減率 (%)
総数	31,951	100.0	33,263	△ 1,312	△ 3.9
09 食料	1,123	3.5	1,541	△ 418	△ 27.1
10 飲料	19	0.1	12	7	58.3
11 繊維	92	0.3	123	△ 31	△ 25.2
12 木材	124	0.4	95	29	30.5
13 家具	56	0.2	36	20	55.6
14 紙製品	964	3.0	947	17	1.8
15 印刷	569	1.8	536	33	6.2
16 化学	2,662	8.3	2,847	△ 185	△ 6.5
17 石油	27	0.1	8	19	237.5
18 プラ製品	966	3.0	1,470	△ 504	△ 34.3
19 ゴム	36	0.1	44	△ 8	△ 18.2
20 皮革	14	0.0	16	△ 2	△ 12.5
21 窯業	861	2.7	814	47	5.8
22 鉄鋼	3,972	12.4	3,748	224	6.0
23 非鉄	1,561	4.9	1,901	△ 340	△ 17.9
24 金属	3,592	11.2	3,875	△ 283	△ 7.3
25 はん用	2,197	6.9	1,846	351	19.0
26 生産用	2,618	8.2	3,012	△ 394	△ 13.1
27 業務用	579	1.8	688	△ 109	△ 15.8
28 電子部品	1,174	3.7	981	193	19.7
29 電気機械	3,398	10.6	3,364	34	1.0
30 情報通信	2,423	7.6	2,465	△ 42	△ 1.7
31 輸送機械	2,713	8.5	2,706	7	0.3
32 その他	211	0.7	188	23	12.2

図4 従業者数の産業別構成比（従業者数4人以上の事業所）

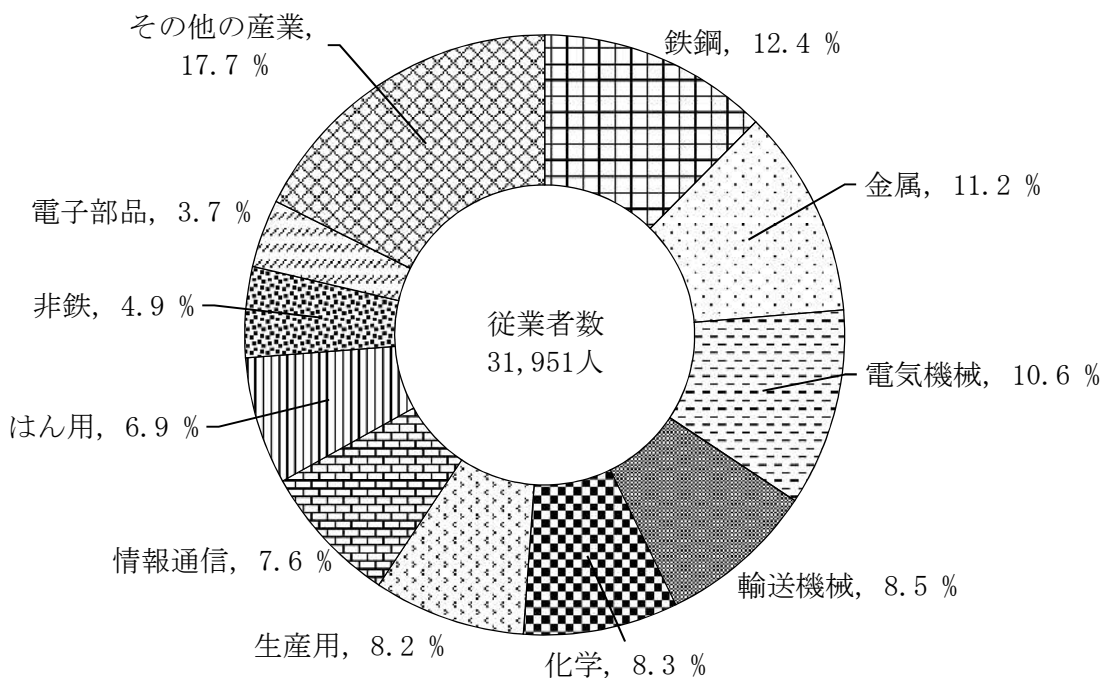


表6 地区別従業者数（従業者4人以上の事業所）

	令和3年	構成比 (%)	令和2年	増減数	増減率 (%)
全市	31,951	100.0	33,263	△ 1,312	△ 3.9
中央	7,130	22.3	7,473	△ 343	△ 4.6
小田	9,545	29.9	9,941	△ 396	△ 4.0
大庄	4,761	14.9	5,034	△ 273	△ 5.4
立花	1,841	5.8	2,120	△ 279	△ 13.2
武庫	373	1.2	406	△ 33	△ 8.1
園田	8,301	26.0	8,289	12	0.1

図5 従業者数の地区別構成比（従業者4人以上の事業所）

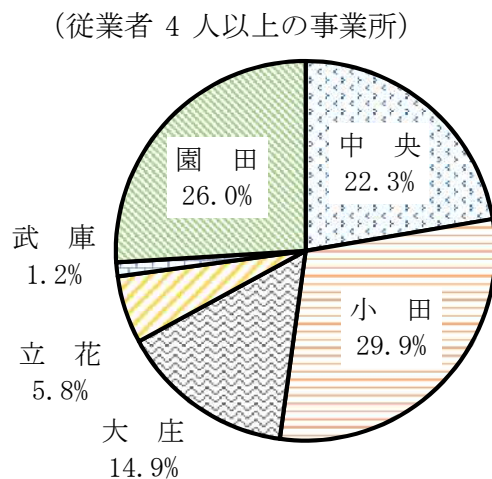
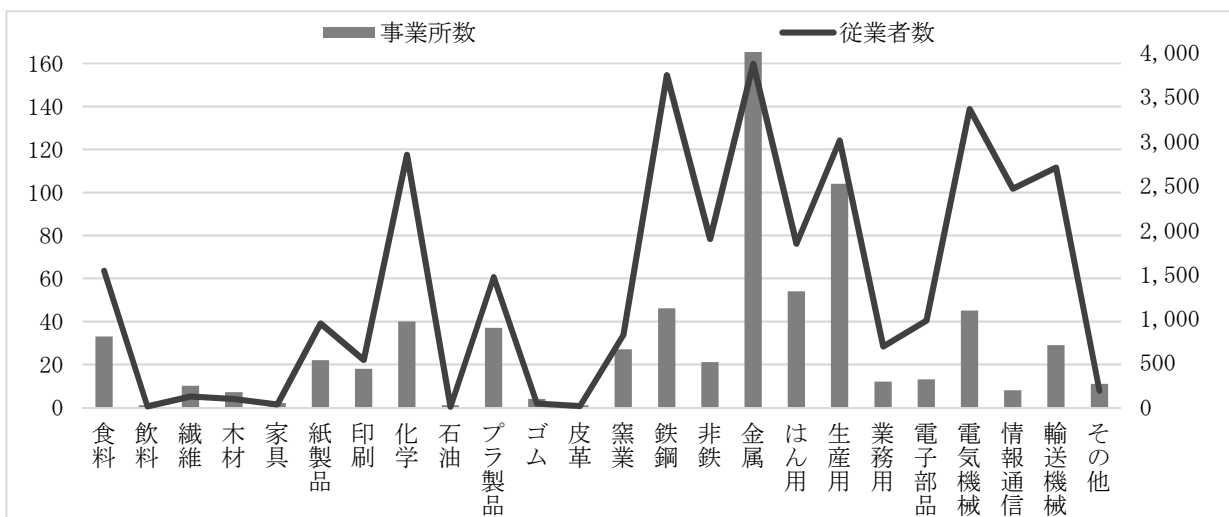


図6 産業中分類別事業所数及び従業者数（従業者4人以上の事業所）



4 製造品出荷額等総額

令和3年調査の結果、市内の従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等総額は1兆3,087億円で、前年に比べ1,526億円の減少（△10.4%）でした。

産業別に製造品出荷額等総額をみると、最も多い産業は鉄鋼業の2,273億円で構成比17.4%、次いで化学工業が2,057億円で構成比15.7%となっています。

地区別にみると、小田地区が最も多く4,229億円（32.3%）となっており、次いで園田地区の3,385億円（25.9%）となっています。

表7 産業中分類別製造品出荷額等総額（従業者4人以上の事業所）（金額単位：万円）

産業中分類	令和3年	構成比 (%)	令和2年	増減数	増減率 (%)
総数	130,874,588	100.0	146,133,448	△ 15,258,860	△ 10.4
09 食料	2,177,425	1.7	2,656,451	△ 479,026	△ 18.0
10 飲料	x	x	x	x	x
11 繊維	140,168	0.1	52,576	87,592	166.6
12 木材	140,944	0.1	213,308	△ 72,364	△ 33.9
13 家具	152,476	0.1	x	x	x
14 紙製品	7,036,353	5.4	7,391,548	△ 355,195	△ 4.8
15 印刷	707,014	0.5	946,720	△ 239,706	△ 25.3
16 化学	20,568,083	15.7	21,845,646	△ 1,277,563	△ 5.8
17 石油	x	x	x	x	x
18 プラ製品	3,881,373	3.0	4,874,258	△ 992,885	△ 20.4
19 ゴム	73,982	0.1	72,590	1,392	1.9
20 皮革	(78,112)	x	(200,826)	x	x
21 窯業	3,233,935	2.5	2,943,905	290,030	9.9
22 鉄鋼	22,734,455	17.4	24,689,005	△ 1,954,550	△ 7.9
23 非鉄	6,006,250	4.6	11,790,444	△ 5,784,194	△ 49.1
24 金属	9,043,443	6.9	9,070,970	△ 27,527	△ 0.3
25 はん用	5,377,143	4.1	4,615,836	761,307	16.5
26 生産用	8,088,415	6.2	9,424,550	△ 1,336,135	△ 14.2
27 業務用	1,695,030	1.3	1,726,970	△ 31,940	△ 1.8
28 電子部品	2,189,945	1.7	2,035,769	154,176	7.6
29 電気機械	14,397,976	11.0	15,577,333	△ 1,179,357	△ 7.6
30 情報通信	11,879,921	9.1	13,381,132	△ 1,501,211	△ 11.2
31 輸送機械	10,853,568	8.3	12,038,780	△ 1,185,212	△ 9.8
32 その他	418,577	0.3	584,831	△ 166,254	△ 28.4

図7 製造品出荷額等総額の産業別構成比（従業者数4人以上の事業所）

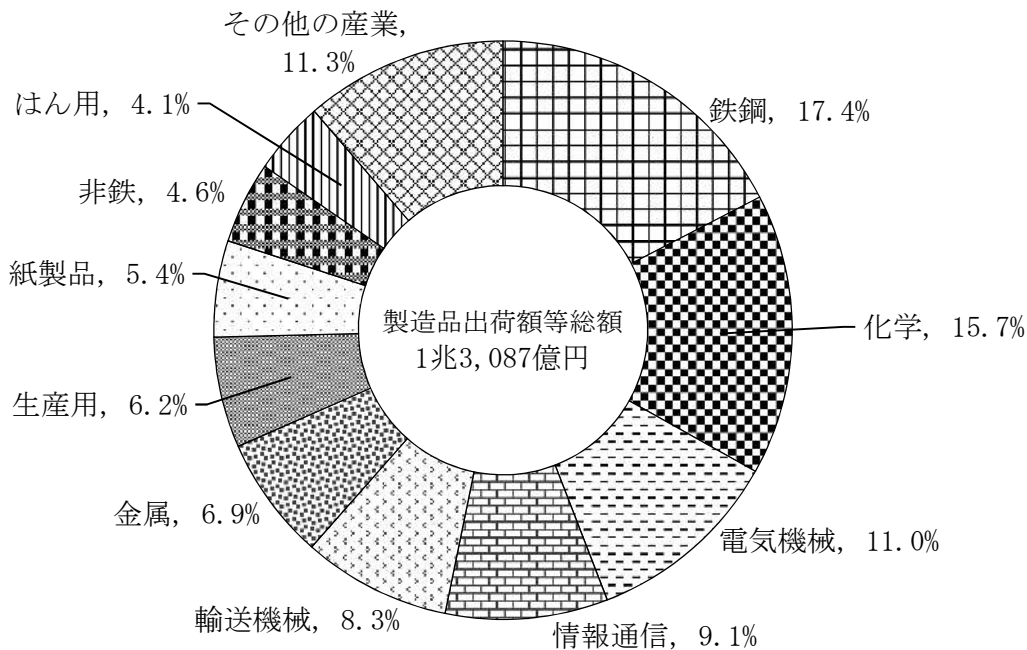


表8 地区別製造品出荷額等総額（従業者数4人以上の事業所）
（金額単位：億円）

	令和3年	構成比 (%)	令和2年	増減数	増減率 (%)
全市	13,087	100.0	14,613	△ 1,526	△ 10.4
中央	2,702	20.6	3,348	△ 646	△ 19.3
小田	4,229	32.3	4,527	△ 298	△ 6.6
大庄	2,157	16.5	2,334	△ 177	△ 7.6
立花	532	4.1	653	△ 121	△ 18.5
武庫	82	0.6	72	10	13.9
園田	3,385	25.9	3,679	△ 294	△ 8.0

図8 製造品出荷額等総額の地区別構成比（従業者数4人以上の事業所）

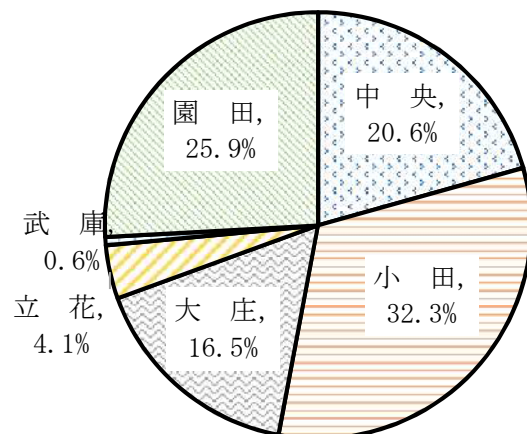


図9 地区別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等総額（従業者数4人以上の事業所）

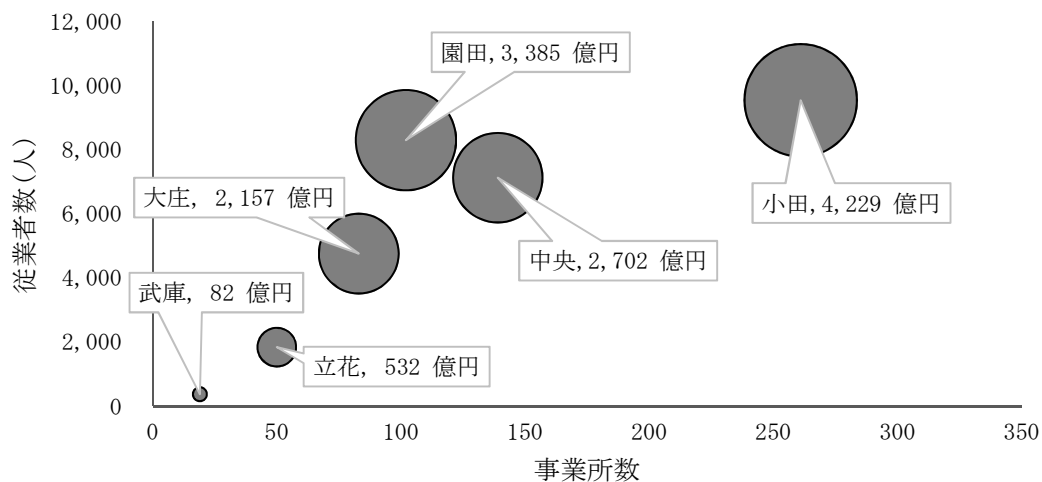


図 10 地区別製造品出荷額等総額構成比（従業員 4 人以上の事業所）

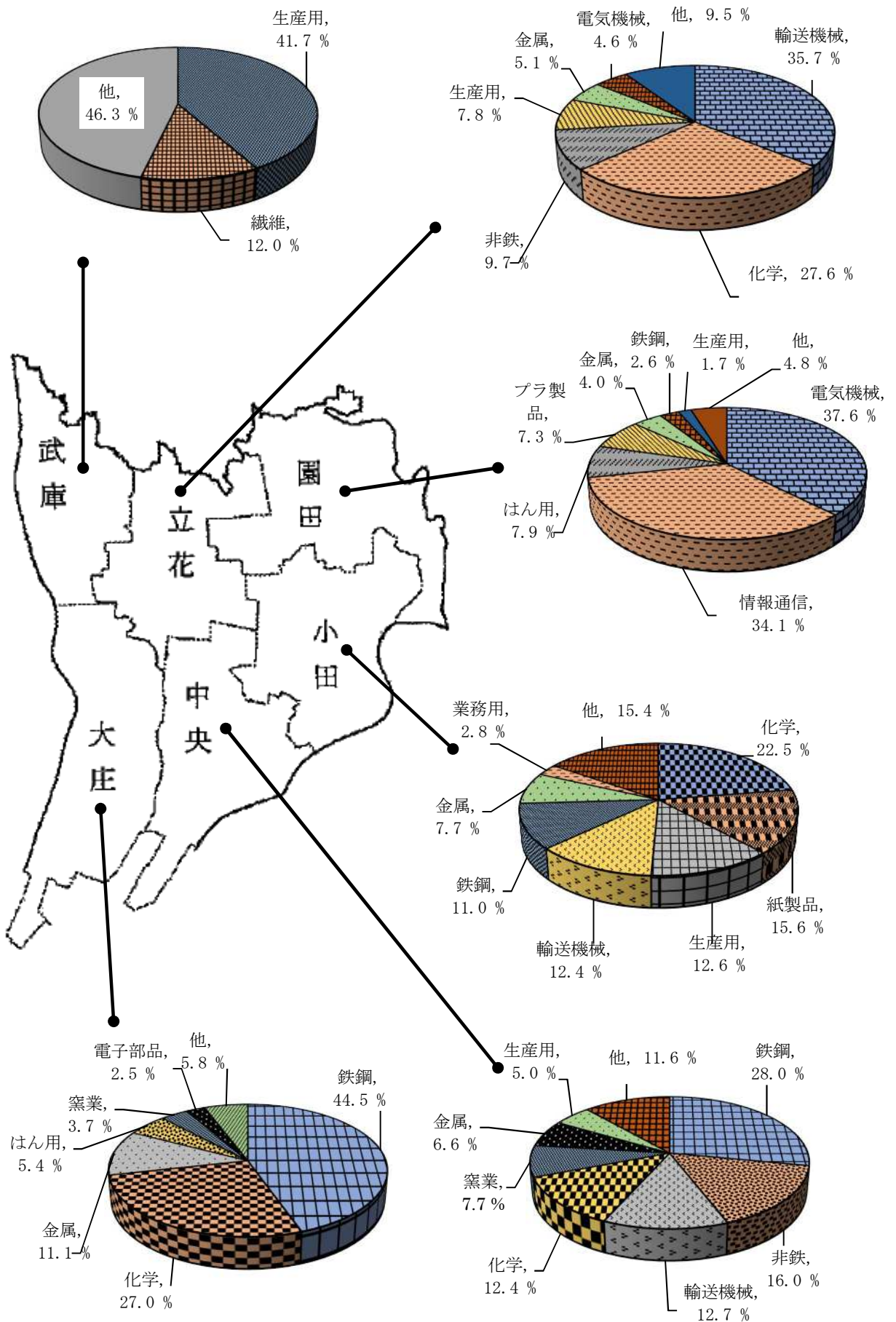


表9 1 事業所あたり及び従業者一人あたり製造品出荷額等総額（従業者4人以上の事業所）

（金額単位：万円）

産業中分類	1 事業所あたり出荷額等			従業者一人あたり出荷額等		
	令和3年	令和2年	増減率 (%)	令和3年	令和2年	増減率 (%)
総計	200,114	204,669	△ 2.2	4,096	4,393	△ 6.8
09 食料	70,240	80,499	△ 12.7	1,939	1,724	12.5
10 飲料	x	x	x	x	x	x
11 繊維	20,024	5,258	280.8	1,524	427	256.9
12 木材	17,618	30,473	△ 42.2	1,137	2,245	△ 49.4
13 家具	30,495	x	x	2,723	x	x
14 紙製品	351,818	335,979	4.7	7,299	7,805	△ 6.5
15 印刷	50,501	52,596	△ 4.0	1,243	1,766	△ 29.6
16 化学	555,894	546,141	1.8	7,727	7,673	0.7
17 石油	x	x	x	x	x	x
18 プラ製品	155,255	131,737	17.9	4,018	3,316	21.2
19 ゴム	18,496	18,148	1.9	2,055	1,650	24.5
20 皮革	x	x	x	x	x	x
21 窯業	115,498	109,034	5.9	3,756	3,617	3.8
22 鉄鋼	454,689	536,718	△ 15.3	5,724	6,587	△ 13.1
23 非鉄	261,141	561,450	△ 53.5	3,848	6,202	△ 38.0
24 金属	61,941	53,994	14.7	2,518	2,341	7.6
25 はん用	105,434	85,478	23.3	2,447	2,500	△ 2.1
26 生産用	89,871	90,621	△ 0.8	3,090	3,129	△ 1.2
27 業務用	154,094	143,914	7.1	2,928	2,510	16.7
28 電子部品	182,495	156,598	16.5	1,865	2,075	△ 10.1
29 電気機械	342,809	346,163	△ 1.0	4,237	4,631	△ 8.5
30 情報通信	2,375,984	1,672,642	42.0	4,903	5,428	△ 9.7
31 輸送機械	374,261	415,130	△ 9.8	4,001	4,449	△ 10.1
32 その他	34,881	53,166	△ 34.4	1,984	3,111	△ 36.2

5 現金給与総額

令和3年調査の結果、市内の従業者4人以上の事業所の現金給与総額は1,929億円で、前年に比べ83億円の増加(4.5%)でした。

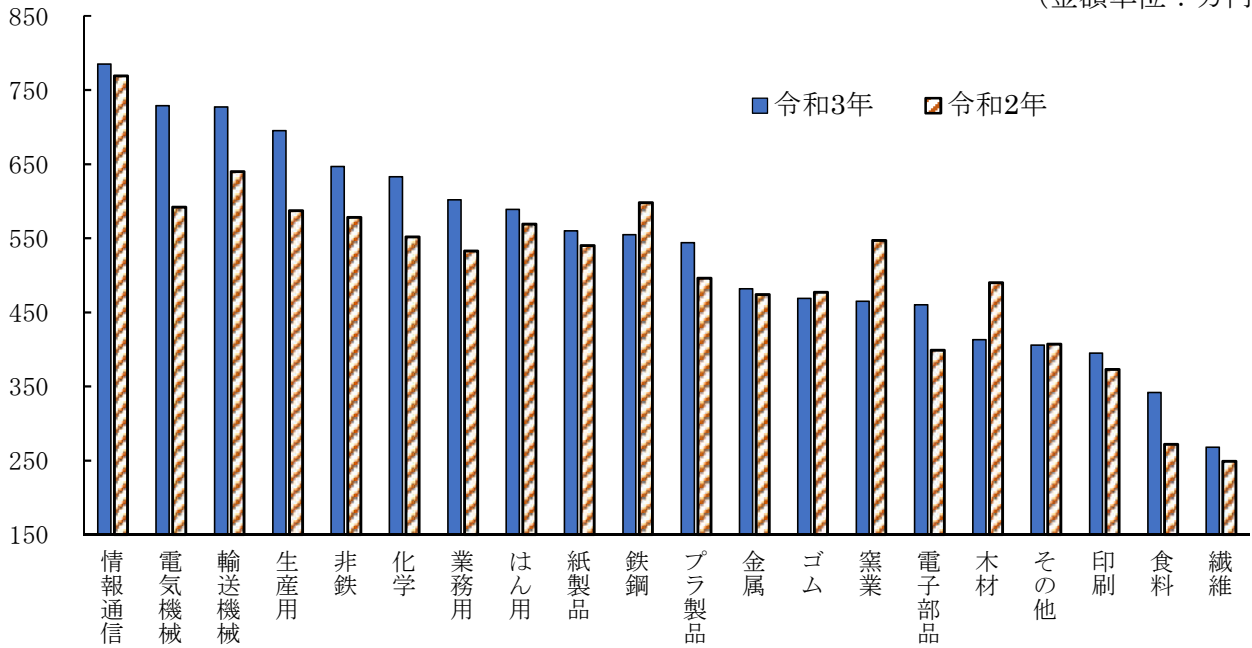
従業者一人当たりの現金給与総額を産業別にみると、最も多い産業は情報通信機械器具で785万円、次いで電気機械器具の729万円となっています。

表10 産業中分類別現金給与総額(従業者4人以上の事業所) (金額単位:万円)

産業中分類	現金給与総額				従業者一人当たり現金給与総額		
	令和 3年	構成比 (%)	令和 2年	増減率 (%)	令和 3年	令和 2年	増減率 (%)
総計	19,291,611	100.0	18,459,324	4.5	604	555	8.8
09 食料	383,746	2.0	419,847	△ 8.6	342	272	25.7
10 飲料	x	x	x	x	x	x	x
11 繊維	24,670	0.1	30,567	△ 19.3	268	249	7.6
12 木材	51,163	0.3	46,564	9.9	413	490	△ 15.7
13 家具	32,936	0.2	x	x	588	x	x
14 紙製品	539,478	2.8	511,707	5.4	560	540	3.7
15 印刷	225,002	1.2	199,767	12.6	395	373	5.9
16 化学	1,683,765	8.7	1,570,653	7.2	633	552	14.7
17 石油	x	x	x	x	386	x	x
18 プラ製品	525,093	2.7	728,879	△ 28.0	544	496	9.7
19 ゴム	16,876	0.1	20,969	△ 19.5	469	477	△ 1.7
20 皮革	(22,683)	x	(32,510)	x	x	x	x
21 窯業	400,129	2.1	445,511	△ 10.2	465	547	△ 15.0
22 鉄鋼	2,204,587	11.4	2,241,917	△ 1.7	555	598	△ 7.2
23 非鉄	1,010,058	5.2	1,099,547	△ 8.1	647	578	11.9
24 金属	1,730,901	9.0	1,836,683	△ 5.8	482	474	1.7
25 はん用	1,293,025	6.7	1,050,764	23.1	589	569	3.5
26 生産用	1,819,008	9.4	1,769,290	2.8	695	587	18.4
27 業務用	348,751	1.8	366,580	△ 4.9	602	533	12.9
28 電子部品	540,347	2.8	391,533	38.0	460	399	15.3
29 電気機械	2,477,925	12.8	1,991,332	24.4	729	592	23.1
30 情報通信	1,902,912	9.9	1,896,062	0.4	785	769	2.1
31 輸送機械	1,972,819	10.2	1,732,116	13.9	727	640	13.6
32 その他	85,737	0.4	76,526	12.0	406	407	△ 0.2

図 11 主な産業別従業者一人あたり現金給与総額（従業者 4 人以上の事業所）

（金額単位：万円）



6 事業所敷地面積

令和 3 年調査の結果、市内の従業者 30 人以上の事業所の敷地面積は、432 万 6,156 m²で、前年に比べ 5 万 6,989 m²の減少（△1.3%）でした。

1 事業所あたりの敷地面積は、2 万 2,185 m²でした。

表 11 従業者規模別事業所敷地面積の推移（従業者 30 人以上の事業所）

規模	事業所数		事業所敷地面積 (m ²)			1 事業所あたりの敷地面積 (m ²)	
	令和 3 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 2 年	増減率 (%)	令和 3 年	令和 2 年
総 計	195	189	4,326,156	4,383,145	△ 1.3	22,185	23,191
30～49 人	71	64	375,155	358,867	4.5	5,284	5,607
50～99 人	60	64	380,879	413,900	△ 8.0	6,348	6,467
100～299 人	49	45	1,502,318	1,553,176	△ 3.3	30,660	34,515
300～499 人	5	7	545,062	851,379	△ 36.0	109,012	121,626
500 人以上	10	9	1,522,742	1,205,823	26.3	152,274	133,980

7 兵庫県下の状況

令和3年調査の結果、兵庫県では従業者4人以上の事業所数が7,106事業所、従業者数が34万7,873人、製造品出荷額等総額が15兆2,499億円でした。

事業所数を産業別にみると最も多いのは金属製品で1,113事業所（構成比15.7%）、次いで食料品が910事業所（12.8%）、生産用機械671事業所（9.4%）でした。

従業者数を産業別にみても最も多いのは食料品で5万3,374人（構成比15.3%）、次いで輸送用機械3万5,893人（10.3%）、電気機械が3万4,938人（10.0%）でした。

製造品出荷額等総額を産業別にみると最も多いのは化学で2兆606億円（構成比13.5%）、次いで鉄鋼が1兆6,734億円（11.0%）、食料品が1兆6,557億円（10.9%）となりました。

図12 事業所数の産業分類別構成比（従業者4人以上の事業所）

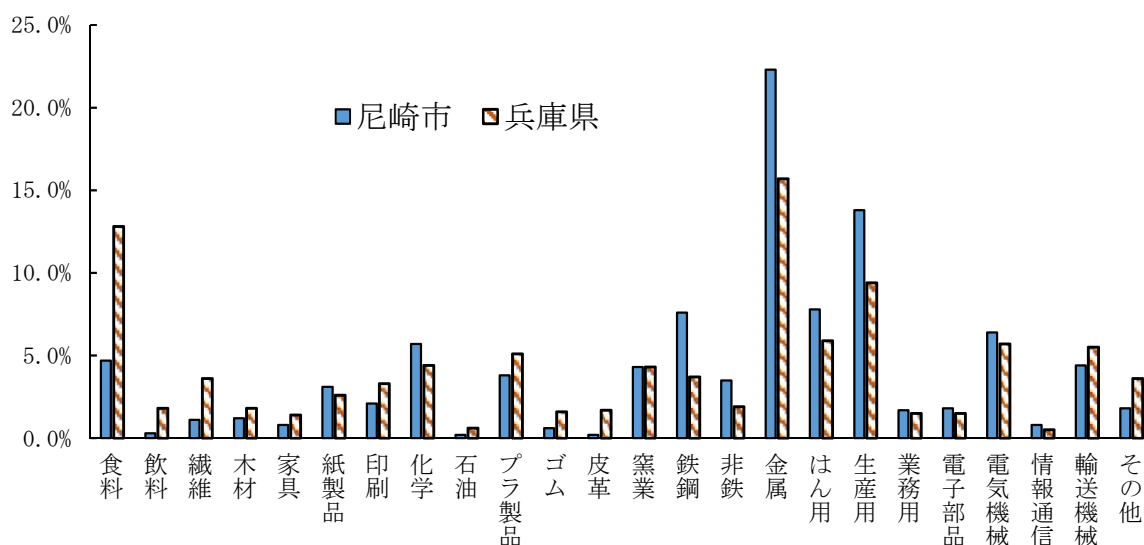
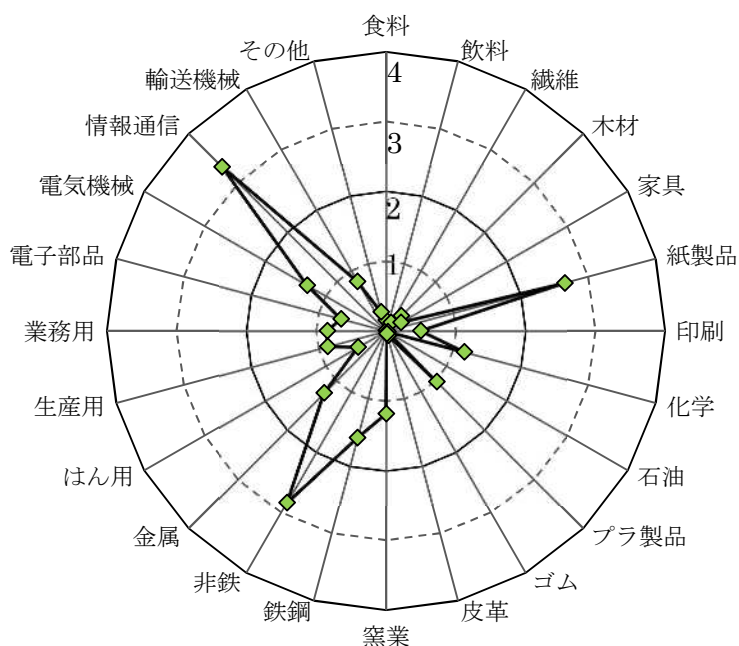


図13 製造品出荷額等総額の産業中分類別特化係数（従業者4人以上の事業所）



※ 特化係数とは、各産業のニ崎市における構成比を、対応する兵庫県の構成比で除したもので、産業構造がどの分野に偏っているか表す。1に近いほど兵庫県の水準に近く、1を超えると兵庫県より水準が高い。